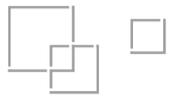
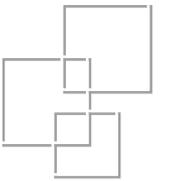


12月定例会では、11月29日と12月2日、3日の3日間にわたり19人の議員が一般質問を行い、太田市政の現状や将来に対する方針などに関して活発な議論を展開しました。紙面の都合により、質問した議員に確認の上、1問を選び、質問と答弁の要旨を紹介いたします。なお、一般質問の様子は、太田市議会ホームページ「インターネット中継」からご覧いただくことができます。また、本定例会の正式な会議録は、市政情報コーナーや市立図書館、市議会ホームページ、議会事務局などで、3月下旬からご覧いただけます。詳しいことは、議会事務局（☎0276-47-1806）までお問い合わせください。



本市の情報化政策について

創政クラブ 長 ただすけ

議員 台風19号による有事対応の際には、さまざまな方法で市民へ情報を発信しましたが、分かりづらかったとの声も多くあります。情報伝達では、受信側が内容を理解できることが重要と考えますが、所見を伺います。

総務部長 検証し改善することと併せて、市民の防災意識を高めるための啓発活動も行っていきたいと思います。

議員 今後ICTやIoT、AI等の技術を活用することで視覚的な情報伝達も可能になり、市民サービスの向上につながると考えますが、所見を伺います。

総務部長 携帯電話の電波を使った個別受信機や防災アプリ等を研究しています。また、消防の現場映像等を災害対策本部で確認できるシステムについても研究していきたいと思います。

議員 映像伝達装置や防災アプリ等のハード面は早急な検討が必要であり、一方で人材育成等のソフト面は継続的に事業を展開することが重要と考えますが、

所見を伺います。

企画部長 情報技術の進歩に対応できる体制を整備し、その技術を活用して市民に分かりやすい情報発信システムの導入を検討していきたいと思います。

議員 有事の際にも対応できる情報伝達体制を再構築するため、ソフト面での情報化の推進を行うことについて、市長の所見を伺います。

市長 市民サービスや行政改革に最適に結び付けられるよう、組織で考えていきたいと思います。また国が推進しているICT教育に積極的に協力し、日本を背負って立てるような次世代の人材を育成したいと思っています。



浸水想定区域における防災対策について

公明クラブ 前田 純也

議員 地域における防災マップ活用のための取り組み事例を伺います。

総務部長 地区によっては防災訓練において防災マップの説明を行った後、実際に避難所まで歩き、避難経路や危険箇所の確認を行っています。今後はこの活動を広げ、多くの地区で防災マップの周知を図りたいと思います。



議員 地域防災リーダーを育成し、自主防災組織を強化していくために、防災士の資格取得を促す取り組みについて所見を伺います。

総務部長 本市では平成28年度から30年度までに延べ22人が防災士養成講座を受講し、アドバイザーとして登録さ

れています。今後も補助金の活用等を含め、地域防災リーダーの育成を図っていきたいと思います。

議員 災害発生時には自助が大切であることはもちろん、地域内でお互いに助け合う共助が極めて重要と考えますが、市長の所見を伺います。

市長 地域の中には市職員が大勢います。特に避難行動要支援者は、職員の対応があれば重複的に助けられますので、きめ細かく指導し、職員を含めた形でお互いに地域を守るという考え方が必要と考えます。

議員 浸水想定区域の中で意識の高い地区を中心に自主防災組織をつくり、本市全体へ広げていく取り組みが重要と考えますが、所見を伺います。

市長 先進的な地域が全体を引っ張っていくことはとても大事です。地域での連帯意識が非常に強い方も多いので、みんなで地域を守っていく体制をとっていただきたいと思います。



本市における防災対策について —地域防災計画等の見直し及び運用管理について—

創政クラブ 板橋 明

議員 太田市地域防災計画では市内199の各行政区に自主防災会を組織することとなっていますが、現状は行政区の集合体である16の各地区単位の組織となっています。台風19号の被害を受け、改めて各行政区単位での自主防災会の設置について所見を伺います。

総務部長 有効な手段の一つと考えられますので、地域の皆さんの意見を聞きながら進めていきたいと思います。

議員 各行政区に自主防災会ができれば、地区の事業所等に協力を求め、独自の緊急避難所を設定するなど自発的な取り組みが起これば、真の共助が進むと考えますが、市長の所見を伺います。



市長 そのような環境をつくるのはとても良いことと思います。ただ、安全な場所への総合的な誘導等は、行政が責任を持ってやっていきたいと思います。

議員 現在の防災計画では風水害と震災における災害対策本部体制等が全く同じとなっているため、その見直しを求めます。併せて、職員の防災計画に対する習熟度を高めるための教育を行うことについて所見を伺います。

市長 水害と震災では大きな違いがあるため、区分けした防災体制を計画の中で位置付けたいと思います。また、今回の災害で防災教育の必要性を肝に銘じたので、職員と地域を上手に組み合わせたい訓練を行っていきます。

■その他の質問

- ・避難所の円滑な運営について
- ・渡良瀬川流域の安全対策について
- ・土砂災害警戒区域の指定とその解除について



本市の子育て支援策及び学校教育について —幼児教育・保育の無償化に伴う業務の効率化について—

太田クラブ 大川 敬道

議員 本年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、市および保育所等の施設で増加した主な業務を伺います。

福祉こども部長 市では特定子ども・子育て支援施設等確認事務、副食費減免事務等があります。保育所では副食費徴収事務や、これに伴う保護者説明および同意が必要となりました。幼稚園、認定こども園では、預かり保育における無償化対象部分と対象外部分の切り分け等、新たな業務も発生しました。

議員 増加した業務の効率化のため、市ではRPAの導入や職員配置の見直し、施設では入退園管理および幼児の睡眠状態のチェックにおけるICT化の推進が必要と考えますが、所見を伺います。

福祉こども部長 市では国や県等と情報共有しながら、既存システムの改修等により業務を進めています。増加した業務は定型業務とは異なるため現状ではRPAの導入が難しいと考えます。また、施設におけるICT整備については、その推進



を支援できるよう取り組んでいきたいと考えています。

議員 市および施設において、ICTを導入して業務負担を軽減することについて、市長の所見を伺います。

市長 煩雑な事務を単純化できるものや改革に結び付くものについては、積極的に導入することに賛成します。

■その他の質問

- ・保育施設入園申込みについて
- ・病児保育における利用料の納付方法について
- ・学区外から小・中学校へ通学する手続きについて
- ・夜間中学校の設置について